# 平成22年度 財政状況資料集

3,740,073 実質収支比率

歳入総額

指定団体等の指定状況

## 総括表(市町村)

長野県

市町村類型

- 0

都道府県名

I	即是加水口	LX EJ		TPRITING E			財政健全化等	×	歳出総額			3,405,447	3,542,641	経常収支比率		76.0	79.0
	市町村名	喬木	++	地方交付税種地		2	財源超過 首都	×	歳入歳出え			352,144	197,432	( 1) 標準財政規模		(83.4)	(85.6)
	中町村石	高小	<b>1</b> 11	地方父的祝悝地	2-	<sup>2</sup>	<u>目仰</u> 近畿	×	要年度に	操越すべき財源		60,996 291,148		標準財政規模 財政力指数		2,469,597 0.26	2,359,414 0.27
		22年国調(人)	6,692		産業構造		中部		単年度収支	Σ		126,527		公債費負担比率		12.0	11.3
	人口	17年国調(人)	6,912				過疎	×	積立金			638	2,713	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-3.2	区分	17年国調		山振	×	繰上償還到			-	-	実質赤字比率		-	-
/→ 5	コサナムが、しロ	23.03.31(人)	6,828	第1次	819		低開発 七数声 第二		積立金取開			407.405	40,000	連結実質赤字比率		- 40.0	-
1± t	民基本台帳人口	22.03.31(人) 増減率 (%)	6,874 -0.7		21.2 1,225	1,455	指数表選定		実質単年原 基準財政			127,165 507,355	40,636 532,980	実質公債費比率 将来負担比率		13.0	13.0
<b>-</b>	面積 (km²)	<b>相似</b> 年(70)	66.62	第2次	31.7	36.3			基準財政語			2,114,475		資金不足比率 (3)			
	密度 (人/km²)		100	777 - 1 L	1,816	1,785			標準税収			638,945	670,875	X III ( )			
	世帯数 (世帯)		2,058	第3次	46.9	44.6				· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		1,890,219	1,892,468				
				職員の状況					歳入一般則	才源等		2,993,908	3,096,447				
	区分	定数	1人あたり平均		区分	職員数	給料月額	1人あたり平均									
		ii ii	合料月額(百円)	6/L Heb 3		(人)	(百円)		地方債現在			2,715,016	2,669,642				
特	市区町村長 副市区町村長	1	5,447 4,842	ー 一般職員 般 うち	<sup>貝</sup> 消防職員	54	166,806	3,089	うち公師 信教負担2	] [ ] 為額(支出予定額)		1,429,427	1,315,855				
別	収入役	<del>  '. </del>	4,042		技能労務職員	-			収益事業			-	-				
職等	教育長	1	4,468	員 教育公理		-	-	-		···· 基金現在高		53,172	102,998				
	議会議長	1	2,346	等臨時職員	員	-	-	-	積立金	財政調整基金	ĺ	715,756	715,118				
	議会副議長	1	1,681	合計		54	166,806	3,089	現在高	減債基金		241,428	241,136				
	議会議員	10	1,358	ラスパイ	イレス指数			94.6		その他特定目的基金		2,044,172	1,854,234				
— <u>48</u> :	会計等の一覧		重業:	会計の一覧			公営企業(法適	) の一覧		公営企業(法	上滴)の一覧	<b>*</b>	関係する一部事務組	日会等一階	地方公社・筆	三セクター等一覧	
項番		会計名	項番		会計名		項番	会計名		項番		計名	項番	組合等名	項番	ーピック 守 見 団体名	( 2)
	一般会計			国民健康保険特別会						(7) 村営水道特			(10) 南信州広域連合				,
				介護保険特別会計						(8) 下水道特別			(11) (一般会計)				
				後期高齢者医療特別	別会計					(9) 農業集落排			(12) (広域振興基金	特別会計 )			
				老人保健医療事業物									(13) (飯田広域消防				
			(6)	介護サービス事業会	会計								(14) (阿南学園特別:	会計)			
													(15) 下伊那郡町村公3	平委員会組合			
													(16) 下伊那郡土木技術	析センター組合			
													(17) 下伊那自治セン・	ター組合			
													(18) 下伊那北部総合	事務組合			
													(19) (一般会計)				
													(20) (特別会計)				
													(21) 長野県市町村自治	治振興組合			
													(22) 長野県後期高齢	者医療広域連合			
													(23) (一般会計)				
													(24) (後期高齢者医療	廢事業会計)			
													(25) 長野県市町村総	合事務組合			
													(26) (一般会計)				
													(27) (非常勤職員公	務員災害補償特別会計)			
													(28) 南信地域町村交流	通災害共済事務組合			
													(29) 長野県地方税滞続	納整理機構			

#### (注釈)

- 1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。 3:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況(単位 千円	•%)				地方税の状	状況(単位 千円・	%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分		収入済額	構成比	超過記	<b>果税分</b>
地方税	507,121	13.5	507,121		普通税		507,119	100.0		-
地方譲与税	44,516	1.2	44,516	2.0	法定普通税		507,119	100.0		-
利子割交付金	2,759	0.1	2,759	0.1	市町村民税		234,584	46.3		-
配当割交付金	696	0.0	696	0.0	個人均等割		9,324	1.8		-
株式等譲渡所得割交付金	260	0.0	260	0.0	所得割		202,220	39.9		-
地方消費税交付金	61,292	1.6	61,292	2.7	法人均等割		10,115	2.0		-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割		12,925	2.5		-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		233,037	46.0		-
自動車取得税交付金	9,876	0.3	9,876	0.4	うち純固定資産	<b>奎税</b>	232,008	45.8		-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		18,291	3.6		-
地方特例交付金	12,056	0.3	12,056	0.5	市町村たばこ税		21,207	4.2		-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,605	0.2	6,605	0.3	鉱産税		-	-		-
減収補塡特例交付金	5,451	0.1	5,451	0.2	特別土地保有税		-	-		-
地方交付税	1,741,352	46.3	1,607,120	70.9	法定外普通税		-	-		-
普通交付税	1,607,120	42.8	1,607,120	70.9	目的税		2	0.0		-
特別交付税	134,232	3.6	-	-	法定目的税		2	0.0		-
(一般財源計)	2,379,928	63.3	2,245,696	99.1	入湯税		2	0.0		-
交通安全対策特別交付金	664	0.0	664	0.0	事業所税		-	-		-
分担金・負担金	52,542	1.4	-	-	都市計画税		-	-		-
使用料	75,968	2.0	3,667	0.2	水利地益税等		-	-		-
手数料	8,697	0.2	-	-	法定外目的税		-	-		-
国庫支出金	372,335	9.9	-	-	旧法による税		-	-		-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		507,121	100.0		-
都道府県支出金	159,114	4.2	-	-	区分		平成22年度	F	平成21	
財産収入	28,931	0.8	9,992	0.4	徴収率 現 計 合計		99.0	94.9	98.9	95.3
寄附金	14,200	0.4	-	-		「村民税	98.9	96.4	99.3	97.2
繰入金	64,147	1.7	-	-	(物) せ 純固	定資産税	99.0	92.9	98.3	92.6
繰越金	197,432	5.3	-	-						
諸収入	33,633	0.9	5,729	0.3	公営事業等/			東保険事業	業会計の状況	兄
地方債	370,000	9.8	-	-	合計		実質収支			15,959
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	下水道	186,000	再差引収支			11,561
うち臨時財政対策債	222,000	5.9	-	-	簡易水道	40,146	加入世帯数(世帯	·)		883
歳入合計	3,757,591	100.0	2,265,748	100.0	上水道	-	被保険者数(人)	~ <b>1</b> 24 / 301 \ 11		1,629

公営事業等々	∖の繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	457,992	実質収支	15,959				
下水道	186,000	再差引収支	11,561				
簡易水道	40,146	加入世帯数(世帯)	883				
上水道	-	被保険者数(人)	1,629				
工業用水道	-	***/□  ☆******   C保険税(料)収入額	60				
国民健康保険	31,168	被保険者   体険税(**)なべ額   国庫支出金   1人当り   日降放台票	84				
その他	200,678	「ヘヨリ し保険給付費	217				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

T	IE.II	11:35	//			
			単位 千円・%)			
F7./	目的別歳と				(A) A > + +	
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通選	<b>E</b> 設事業質	(A)のうち充	
議会費	43,283	1.3				43,283
総務費	716,078	21.0		40,530		587,493
民生費	812,228	23.9		5,072		492,022
衛生費	205,278	6.0		6,824		188,904
労働費	-	-		-		-
農林水産業費	354,672	10.4		203,767		144,201
商工費	24,934	0.7		-		19,568
土木費	402,713	11.8		167,092		387,042
消防費	144,406	4.2		10,710		130,774
教育費	335,947	9.9		70,924		285,151
災害復旧費	5,890	0.2		-		4,014
公債費	360,018	10.6		-		359,312
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	3,405,447	100.0		504,919		2,641,764
	性質別歳と			)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率
義務的経費計	1,248,040	36.6	957,766		942,283	37.9
人件費	588,614	17.3	511,421		495,938	19.9
うち職員給	278,273	8.2	207,774		-	-
扶助費	299,408	8.8	87,033		87,033	3.5
公債費	360,018	10.6	359,312		359,312	14.4
内 元利償還金	360,018	10.6	359,312		359,312	14.4
訳 一時借入金利子	-	-	-		-	-
その他の経費	1,646,598	48.4	1,381,575		947,936	38.1
物件費	584,510	17.2	385,056		241,899	9.7
維持補修費	52,339	1.5	50,233		45,392	1.8
補助費等	346,751	10.2	313,029		227,965	9.2
うち一部事務組合負担金	152,209	4.5	138,071		138,071	5.6
繰出金	457,992	13.4	432,680		432,680	17.4
積立金	205,006	6.0	200,577		-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-	-
前年度繰上充用金	-	-	-			
投資的経費計	510,809	15.0	302,423			
うち人件費	-	-	-			
普通建設事業費	504,919	14.8	298,409			
一内 うち補助	109,284	3.2	2,614			
前   つら単独	387,513	11.4	295,673			
が 災害復旧事業費 失業対策事業費	5,890	0.2	4,014			
歳出合計	3,405,447	100.0	2,641,764			

## (2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率 (市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)							
会計名	裁入	機出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	3,758	3,405	352	291	64	2,715	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
하 - 취소함等	3 758	3 405	352	201		2 715	

ハギヘギヘシギのサかは四	,	144 JA	悪を用り

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	538	522	16	16	46	-	-	-	
2	介護保険特別会計	640	634	6	6	108	-	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	59	59	0	0	24	-	-	-	
4	老人保健医療事業特別会計	-		-	-	-				
5	介護サービス事業会計	8	8	-	0	5	-	-	-	
6	村営水道特別会計	178	171	7	7	40	586	345	-	法非適用企業
7	下水道特別会計	228	209	19	19	143	1,741	1,623	-	法非適用企業
8	農業集落排水特別会計	75	68	7	7	43	446	391	-	法非適用企業
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16						1				
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
30										
32										
33										
34										
-										
35 36										
36										
_										
38										
_										
40										
41										
42										
43										
44					ļ	ļ				
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
+1	公営企業会計等				55		2,773	2,359	-	

## 関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	南信州広域連合								
2	(一般会計)	1,990	1,929	62	62	230	2,005	81	
3	(広域振興基金特別会計)	29	21	8	8	-	-	-	
4	(飯田広域消防特別会計)	2,051	2,019	32	32	25	47	3	
5	(阿南学園特別会計)	366	329	37	37	-	-		
6	下伊那郡町村公平委員会組合	33	32	0	0	-	-		
7	下伊那郡土木技術センター組合	91	70	20	20	-	-		
В	下伊那自治センター組合	2	2	0	0	-	-		
9	下伊那北部総合事務組合								
0	(一般会計)	47	45	2	2	-	-		
1	(特別会計)	0	0	0	0	-	-	-	
2	長野県市町村自治振興組合	183	179	4	4	-	-	-	
3	長野県後期高齢者医療広域連合								
4	(一般会計)	1,841	1,754	86	86	3	-		
5	(後期高齢者医療事業会計)	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-		
6	長野県市町村総合事務組合								
17	(一般会計)	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
8	(非常動職員公務員災害補償特別会計)	15	14	1	1	8	-		
9	南信地域町村交通災害共済事務組合	53	41	6	6	-	-	-	
20	長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-		
+	一部事務組合等				4,943		2,052	84	

費負担の状況(千円・%)					将来負担
実質公債費比率	(千円・%)				
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
償退金	363,561	350,382	360,018	16.9	将来負
満期一括償還地方債に係る年度割相当額			-	-	

	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	i
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		234,846	223,181	226,146	10.6	
	組合等が起こした地方債の元利償退金に対する負担金等		23,515	22,912	22,780	1.1	
退金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-	-	-	-	
	一時借入金の利子		-	-	-	-	l
	合計	(ア)	621,922	596,475	608,944		l
	内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
	PFI事業に係るもの		-	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
負担行為	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将
	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-	
	利子補給に係るもの		-	-	-	-	
標準財	政規模	(イ)	2,307,143	2,359,414	2,469,597		

(単年度)

336,413 2,023,001

16.9	10 214 34 35 88	一般会計等に係る地方債の現在高	2,743,291	2,669,642	2,715,016	127.2		PFI
-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		l 1∤
10.6		公営企業債等繰入見込額	2,441,326	2,414,003	2,359,137	110.5		国智
1.1		組合等負担等見込額	103,037	92,737	83,927	3.9		森木
-		退職手当負担見込額	657,592	610,335	648,264	30.4		地方
-		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-			担行	依章
		連結実質赤字額	-	-				社会
比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-			損り
,		合計 (工)	5,945,246	5,786,717	5,806,344			318
-	充当可能財源等	充当可能基金	2,877,431	3,034,278	3,145,777	147.4		₹0
-		充当可能特定機入	1,957	1,334	682	0.0		
-		基準財政需要額算入見込額	3,673,905	3,629,644	3,756,915	176.0		
-		合計 (才)	6,553,293	6,665,256	6,903,374		企 繰)	業債
-	将来負担比率((二	E) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0	-	-	-			
-								
-								
_							2	注

見当に十	( 1	13 . 70 )					
分母比			内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
127.2		PFI事業に	係るもの		-	-	
-		いわゆる	<b>五省協定等に係るもの</b>	-	-	-	
110.5		国営土地	牧良事業に係るもの				
3.9	債	森林総合	研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
30.4	務負	地方公務	員等共済組合に係るもの				
	担行	依頼土地の	の買い戻しに係るもの	-	-	-	
-	為	社会福祉	去人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
		損失補償	・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
		引き受け	<b>と債務の履行に係るもの</b>	-	-		
147.4	Ì	その他上記	記に準ずるもの	-	-	-	
0.0			下水道特別会計	1,675,220	1,651,269	1,623,270	76.
176.0			農業集落排水特別会計	363,215	375,566	390,979	18.
	企業債等 繰入見込額		村営水道特別会計	402,891	387,168	344,888	16.
	Ī		その他の会計	-	-	-	
			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
	公社・三セク等		土地開発公社に係る将来負担額	-			
	ı –	-					

平成22年度 長野栗喬木村

当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 当該団体からの 資付全 関係保証に係る 負担見込額 機務技術。 機務技術。 機務技術。 機務技術。

純資産又は 正味財産

経常損益

地方公社・第三セクター等名

| 健全化列断比率 平成22年度(同務) 早期健全化基準 | 財政再生基準 | 対政内生基準 | 対政内生基準 | 対象の 20.00 | 対象の 35.00 | 対象の 25.00 | 対象の 35.00 | 対象負担比率 | 13.0 | 25.0 | 35.0 | 対象負担比率 | 350.0 |

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。